



Risk Flash Vol.1 No.10

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 海外の眼 「イリノイ大学シカゴ校とリスク管理」・・・ Page 1
- 今週の論文紹介「死亡率統計のスムージングにおける数学的手法の提案」・・・ Page 2
- 教員紹介「澤木聖子」・リスク研究センター通信・・・ Page 3

海外の眼

「イリノイ大学シカゴ校とリスク管理」

にしむらせいしゅう
社会システム学科准教授 西村正秀

私は2010年8月末まで13カ月間、アメリカのイリノイ大学シカゴ校(UIC)の大学院哲学科で在外研究を行いました。UICは25,000人の学生を抱えるシカゴ地区最大の州立大学です。このコラムでは、その際に感じたUICの特色を、リスクの観点から幾つか述べてみます。なお、ここでは、「リスク」は「ある望ましくない出来事が確かではないにせよ起こり得る状況」で使用します。

まずは、教育についての特色です。UICのカリキュラムは階層型です。学部入門レベルでは100番台、そして専門度が上がるにつれ数字が上がり、大学院では500番台のクラスが提供されます。上のクラスをとるためには、下のクラスを履修済みである等の条件が課される場合があります。これによって学生の学力と希望のミスマッチが防がれています。また授業サポートする大学院生(以下、TA: Teaching Assistant)制度も徹底しています。TAは、レポート・テストの採点も含め、学部授業のディスカッション・セクションを担当します(大学院生によっては自分の講義を持つこともあります)。この制度は大学院生に教育経験の機会を与えると同時に、学部教育における教員の負担を軽減させるという機能を有しています。

次に、経済援助に関する特色です。UIC大学院哲学科では、ほとんどの大学院生が奨学金を得たり、TAとして授業料免除と生活費支給を受けたりしています(むしろ、これらの援助に値する人に入学が許可されていると言った方がよい)。UICに限らずアメリカの多くの大学院では、大学院生にお金を分配するシステムが確立されており、大学院生が時間や労力をできるだけ研究に集中させられるように工夫されています。

最後に、教員が教育に携わる上でのリスク管理について触れておきます。UICを含めイリノイ州の公立大学では、2009年から、一年に一度、教員とTAはEthics Training(UICでは、例えばオンラインで30~60分)を受けることが定められています。これは大学で働く者に、法律等を含め、勤務上必要な倫理を理解させるために設けられたものです。この制度からは、大学・大学院での倫理的なトラブルを予防する一定の効果が期待できると言えるでしょう。

もちろん、色々な条件が違うので、以上で述べたことをそのまま日本の大学・大学院に持ち込むことはできないでしょう。しかし、日本の大学・大学院教育におけるリスク管理を考える際に、参考になるかもしれません。

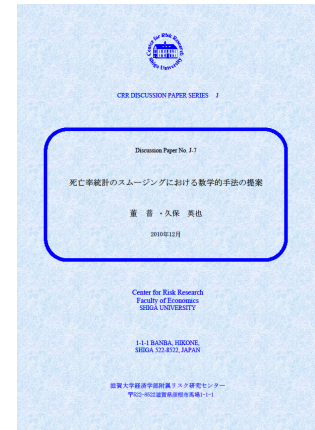
今週の論文紹介

「死亡率統計のスージングにおける数学的手法の提案」

著者：東北財経大学金融学院副教授 とんぶ 董普

滋賀大学経済学部ファイナンス学科教授 くぼひでや 久保英也

収録：リスク研究センターディスカッションペーパー J-7
(全 16 頁)



著者のつぶやき

中国では都市部の 1 人当たり国民所得が 3,000 ドルを越え、保険の普及に拍車がかかる段階を迎えています。2009 年の中国の生命保険市場の収入保険料は約 10 兆円と日本の 3 分の 1 程度です。しかしながら、ここ 10 年の年平均成長率は 25% にもなり、また中国の GDP の世界シェア 6.5% に対し、保険（生保+損保）の世界シェアは 3.3% にすぎず、大きな潜在成長力を秘めた市場と言えます。

他方、保険の供給者も増加し、生命保険会社数は 59 社で、うち外資系企業が 28 社となっています。市場における競争が一段と厳しくなる中で、保険会社は競争力を強化するために、より厳密な保険料の算出が求められています。共同研究者の董普先生は日本のアクチュアリー（保険料の算出やリスク分析を行う専門職で保険数理人とも呼ばれています）の資格も持つ保険学者ですが、彼もこの計算において悩むことがあります。それは、保険の基礎中の基礎の数字である「死亡率」です。各国、各地域の死亡率のサンプル調査では想定される数字と異なる結果が出るのがよくあります。一般に、年齢が進むにつれて死亡率も高くなると考えられますが、サンプル調査では

時としてこれに反する歪な数字が検出されます。

たとえば、60 歳、61 歳、62 歳、63 歳の死亡率が同調査で 1%、3%、2%、4% と出たとします。61 歳の死亡率の数字がおかしいので、数学的な勘のある方は移動平均（足して 2 で割る方法）で対応されるかもしれません。たとえば、61 歳の死亡率は $(1\% + 3\%) \div 2 = 2\%$ 、62 歳の死亡率も $(3\% + 2\%) \div 2 = 2.5\%$ と計算して、上記の死亡率の配列を 1%、2%、2.5%、4% に修正するというものです。その手法も結果も直感的には正しいと感じます。ただ、この足して 2 で割る方式に統計的な妥当性があるのかと問われると、「生活の知恵」ですと答えるしかありません。

本稿は、この「生活の知恵」を数学的手法に置き換えて計算する方法を日中の教員が頭を突き合わせ、理論的に検討したものです。生活の知恵方式と数学的手法の差が、実は保険会社の収益に大きな影響を与える可能性があります。難しい数式はさておき、この共同研究の結果が保険会社という企業の重要な競争力の 1 つになる可能性があると思います。

くぼひでや
(久保英也)

教員紹介 「澤木聖子」

(1)現在の研究テーマ

わたくしの研究領域は異文化間マネジメントです。日本企業の国際化によって生じる組織変容とその異文化組織で働く人の職務意識や行動に関心があります。いままで台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、中国などに進出した日系企業や各地元企業、当該国の他国からの外資系企業を訪ね、本国からの派遣社員と現地従業員の職務意識を比較調査してきました。意思決定のシステム、上司との関係、人事考課の方法などに対する職務意識を通じて、各企業の人的資源管理の適性と課題について知ることが一貫した関心事です。

(2)研究以外での関心事

幼い頃から箏曲に親しんできていることもあり、世界の民族音楽や伝統芸能、美術を鑑賞することが好きです。学生時代には、幕末維新期の歌舞伎や能が、当時の西洋文明の影響を受けた為政者、伊藤博文や岩倉具視によって、どのように継承されたのかについて調べる機会がありました。このテーマはいつか余年のライフワークとしてまた着手できればと考えています。また去年は、中学生時代に友人と初めて上京して観て大好きになった、パルミジャーノの「貴婦人の肖像」という絵画が30年ぶりに来日し、上野の森で感激の再会を果たすことができました。

(3)今後の抱負

今後、勉強したいことはたくさんありますが、ここでは主に3つを取りあげます。①長く共同研究員としてお世話になっております国立民族学博物館の中牧弘允教授の研究プロジェクトでは、経営人類学という領域が確立しました。各大学の先生方と国内外の会社文化研究や、最近では「上海万博の経営人類学的研究」にも参加させて頂き、都市開発と産業と文化の関連について調査を進めています。この調査研究についても成果をまとめたいと考えています。②10年前に共著で公刊した『英語で経営する時代』に関して、再び追調査をしたいと考えています。昨今の楽天やユニクロにみられる本社の英語化の現象を通じて、海外進出のみならず、日本国内の国際化と戦略的人的資源管理の関係について研究を進めたいと思います。③現在、学内公務で担当しています学生の就業力育成や就職に関する委員会の業務に努めたいと思います。社会に求められる学生の人材育成について、卒業生の方々や社会人の皆さまのお知恵を頂きながら、滋賀大学でできることをわたくしなりに考えていきたいと思っています。また学生の進路をめぐるキャリア・ストレスへの対処について、微力ながらお手伝いをできればと考えています。

さわきしょうこ
企業経営学科教授 澤木 聖子

リスク研究センター通信

海外との研究交流 第3回 啓明大学（韓国、大邱市）

韓国の啓明大学は、戦争で荒廃した国の復興のためには高等教育が必要という考えのもと、アメリカのキリスト教プロテスタント長老教会の宣教師らにより1954年に設立されました(当時は啓明キリスト教学院と呼称)。1978年に大学として認可を受け、全学で25専攻・68学科が設置されています。学生数は27,000名で世界26カ国に交流協定校を持ち、留学生受け入れにも積極的です。英語で受講可能なコースは122にも上ります。

本学との交流も長く、環境総合研究センターが2004年と2005年に「日韓環境シンポジウムー持続可能な社会を求めてー」を共同開催し、学生交流では、2006年の学生演劇グループの受け入れを契機に交流が盛んになりました。2007

年からは交換留学生の受け入れを開始し、本学からは夏に啓明大学で開催される「韓国語・文化研修」に学生を派遣しています。

リスク研究センターは、2010年から同大学の産業経営研究所と共同研究をスタートさせる一方、同大学に内設した社会科学大学の柳建佑学長に来日いただき、[リスク研究センターセミナー](#)で講演をいただきました。また、日本で昨年12月に発足した関西広域連合(2府5県)と韓国の大邱市を中心とした広域連合(啓明大学が窓口)との議論促進に向けたコーディネーターを努めています。

くぼひでや
(文責 久保英也)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3/12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、金乗基、久保英也、

澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局

(Office Hours: 月一金 10:00-17:00)

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1

TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page : <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>